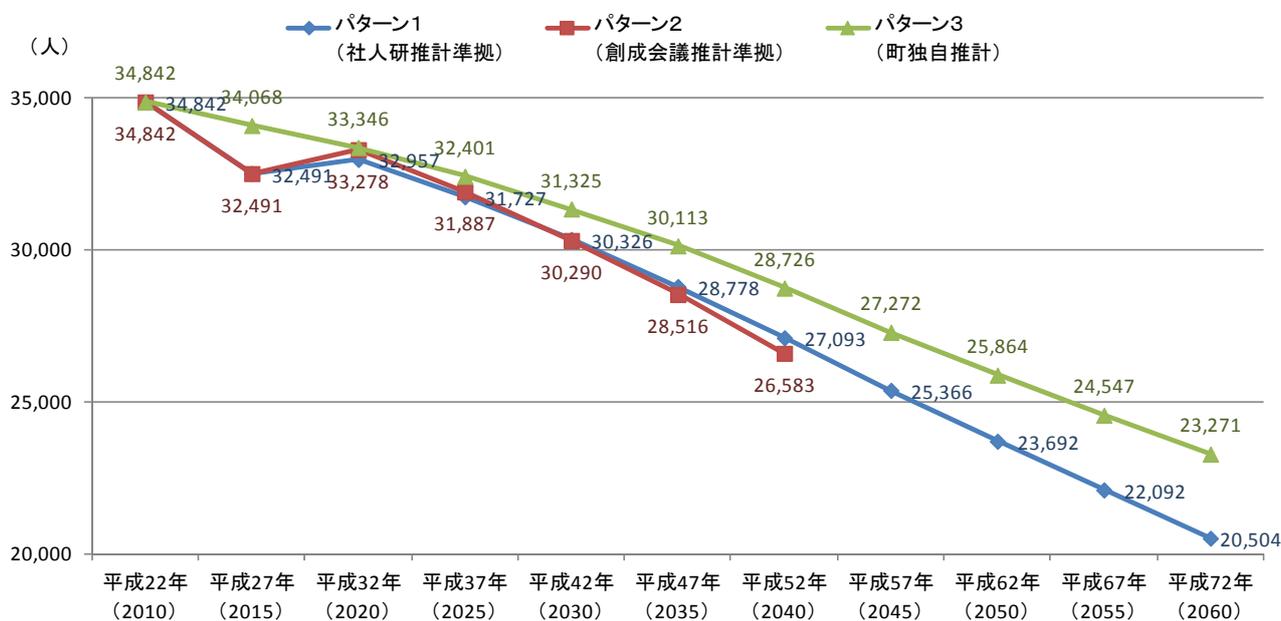


(1) 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、町推計の比較

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議による亙理町の人口推計を比較すると、平成 52（2040）年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が 27,093 人、創成会議推計準拠（パターン2）が 26,583 人となり、約 500 人の差異が生じます。どちらのパターンにおいても、人口は平成 32（2020）年に一旦増加しますが、その後減少を続け、パターン2の推計の方が、人口減少がやや進む見通しとなります。
- パターン1の推計を利用し、この間の人口移動が均衡したと仮定して町独自の推計（パターン3）を行うと、パターン1、パターン2の推計人口を上回るものの、人口は一貫して減少を続け、平成 37（2020）年で 32,401 人、平成 72（2060）年では 23,271 人に減少するという推計結果でした。

■ 社人研・創成会議・町独自の人口推計の比較



※パターン1については、平成 52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであるため、平成52年までの表示としている。

※パターン3については、出生の傾向はパターン1に準じ、推計期間中の人口移動が均衡した(転入数と転出数が同数)と仮定した場合の推計値である。

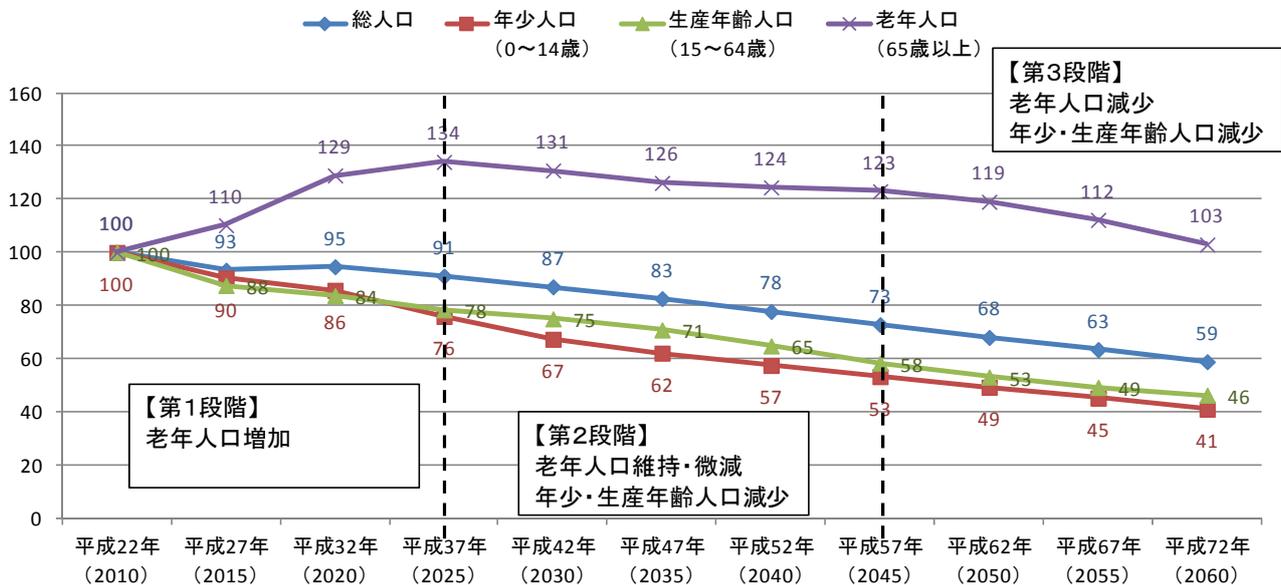
《参考》人口推計の概要

パターン1(社人研推計準拠)
<ul style="list-style-type: none">・主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p>＜出生に関する仮定＞</p> <p>原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>＜死亡に関する仮定＞</p> <p>原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p> <p>＜移動に関する仮定＞</p> <p>原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。</p>
パターン2(日本創成会議推計準拠)
<ul style="list-style-type: none">・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p>＜出生・死亡に関する仮定＞</p> <p>社人研推計と同様。</p> <p>＜移動に関する仮定＞</p> <p>全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)</p>
パターン3(町独自推計)
<ul style="list-style-type: none">・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p>＜出生・死亡に関する仮定＞</p> <p>社人研推計と同様。</p> <p>＜移動に関する仮定＞</p> <p>平成72(2060)年までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)</p>

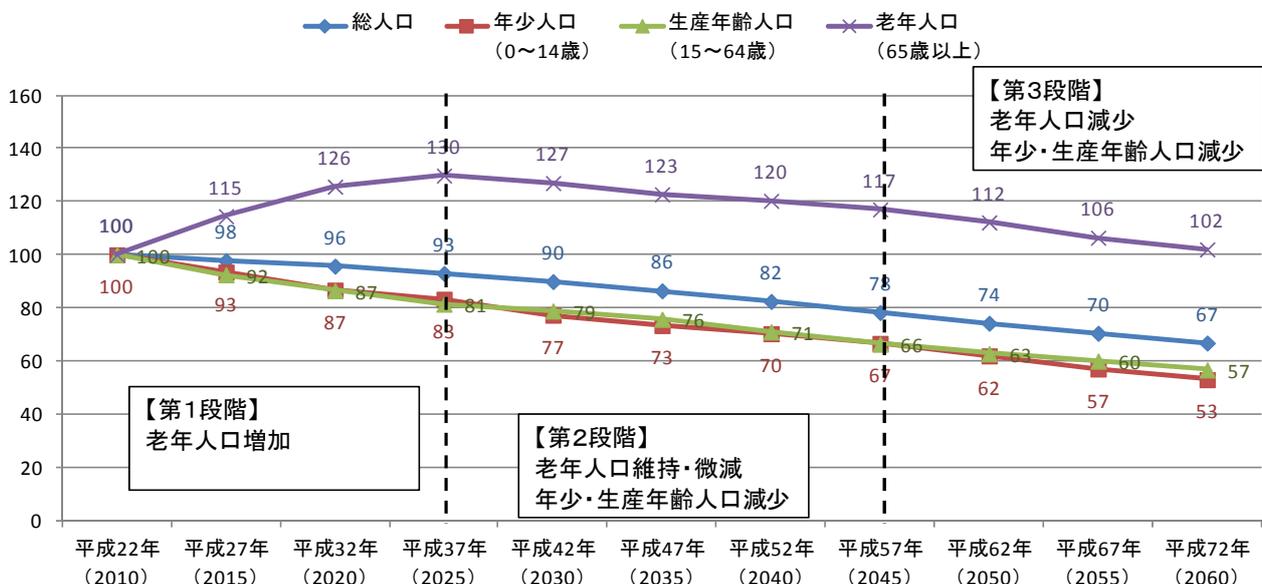
(2) 人口の減少段階

- 人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には、平成52（2040）年を境に第1段階から第2段階に入ると推測されています。また、第3段階に入るのは平成72（2060）年とされています。
- 亘理町の傾向をパターン1のデータを活用して推計すると、全国より15年早い平成37（2025）年に第2段階に入り、20年後の平成57（2045）年には第3段階に入ると見込まれます。
- パターン3をみると、パターン1と比較して、人口減少はやや緩やかに進むといえますが、人口減少段階の移行傾向に大きな違いはみられません。すなわち、推計期間中の人口移動の均衡化は、人口減少の緩和効果はあるものの、高齢化進行の抑制効果は大きくないといえます。

■ 亘理町の人口減少段階(パターン1)



■ 亘理町の人口減少段階(パターン3)



(3) 人口推計シミュレーション

① シミュレーションの方法と結果

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

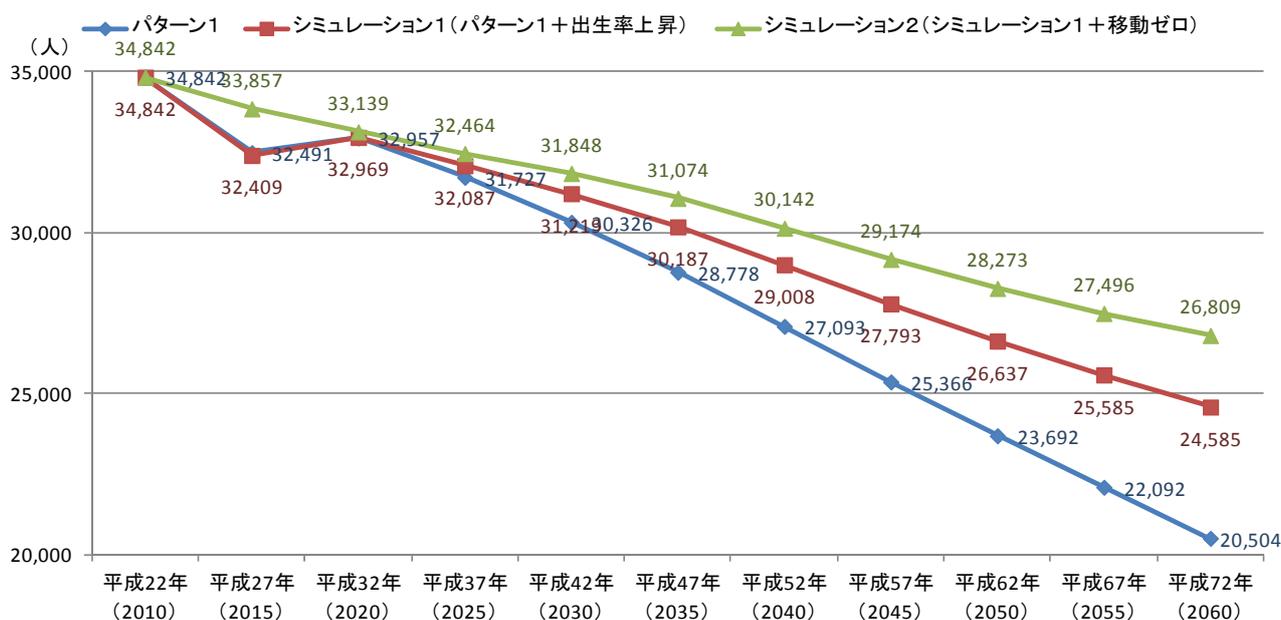
パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

■ 人口推計結果(パターン1とシミュレーション1・2)



※パターン1およびシミュレーション1、2については、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

② 分析の方法

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、また、シミュレーション1とシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

自然増減の影響度

（シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口／パターン1の平成52（2040）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

社会増減の影響度

（シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口／シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加

※社会増減の影響度において、「1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

③ 分析結果

- 推計結果から、自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「2（影響度 100～110%）」で、自然増減の影響度がやや高くなっています。

■ 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝29,008(人) パターン1の2040年推計人口＝27,093(人) ⇒ $29,008 / 27,093 = 107.1\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝30,142(人) シミュレーション1の2040年推計人口＝29,008(人) ⇒ $30,142 / 29,008 = 103.9\%$	2

(4) 年齢別人口の推計シミュレーション

① 年齢別人口増減率

- シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1、パターン2と比較して、シミュレーション1(合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準である2.1まで上昇)、シミュレーション2(シミュレーション1+人口移動が均衡)とも「0-14歳人口」の減少率が大きく改善され、シミュレーション2では「0-4歳人口」はプラスになっています。
- 一方、「15-64歳人口」、「65歳以上人口」はパターン1とシミュレーション1に大きな違いはみられません。「15-64歳人口」、「65歳以上人口」において改善傾向がみられるのは、シミュレーション2の場合です。
- すなわち、30年程度をみた場合、「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制に対しては効果がありますが、生産年齢人口の減少抑制や老年人口の増加抑制に対しては大きな効果がなく、生産年齢人口の減少抑制や老年人口の増加抑制に対して効果を持つのは「人口移動の均衡化」であるといえます。

■ 推計結果ごとの年齢別人口増減率

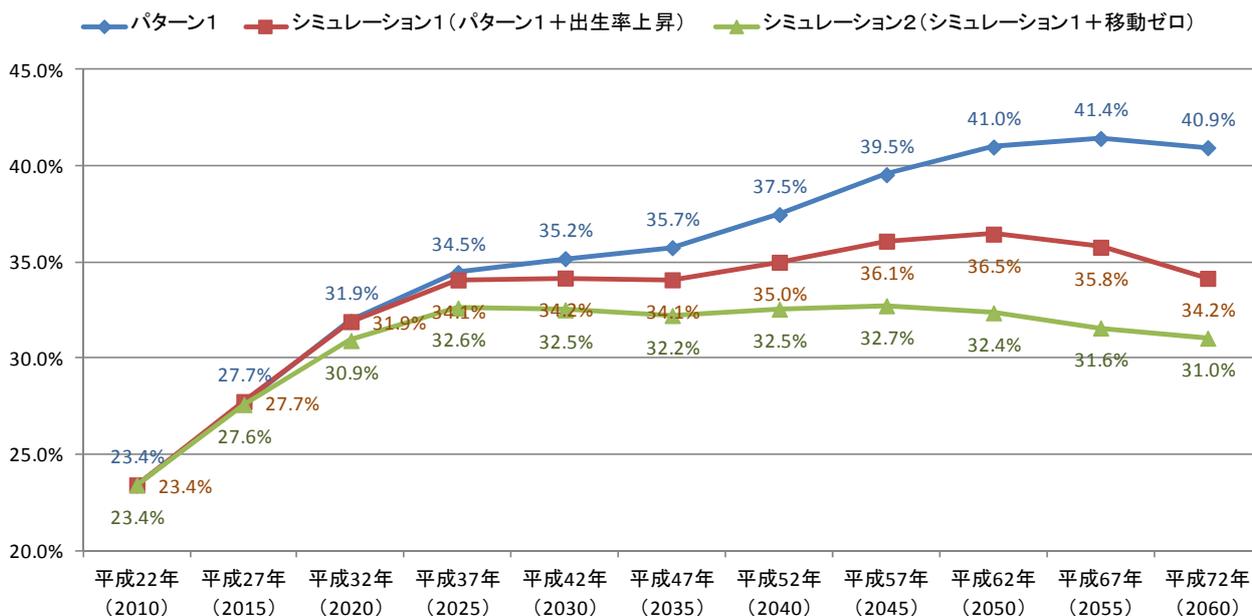
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年(2010年)	現状値	34,842	4,657	1,353	22,029	8,156	4,031
平成52年(2040年)	パターン1	27,093	2,676	793	14,266	10,150	2,383
	シミュレーション1	29,008	4,224	1,292	14,630	10,150	2,391
	シミュレーション2	30,142	4,627	1,498	15,704	9,811	2,640
	パターン2	26,583	2,594	727	13,741	10,248	2,117

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年→2040年増減率	パターン1	-22.2%	-42.5%	-41.4%	-35.2%	24.4%	-40.9%
	シミュレーション1	-16.7%	-9.3%	-4.5%	-33.6%	24.4%	-40.7%
	シミュレーション2	-13.5%	-0.6%	10.7%	-28.7%	20.3%	-34.5%
	パターン2	-23.7%	-44.3%	-46.3%	-37.6%	25.6%	-47.5%

② 老年人口比率の長期推計

- パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1では、平成67（2055）年まで老年人口比率は上昇を続けます。
- 一方、シミュレーション1では、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定していることから、平成62（2050）年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。
- また、シミュレーション2では、人口移動の均衡化（＝若年層の流出抑制）が図られているため、平成37（2025）年以降、老年人口比率は32%前後で推移しています。
- 前述のとおり、「合計特殊出生率の上昇」が図られたとしても老年人口の増加を抑制する効果は少ないですが、「合計特殊出生率の上昇」は老年人口比率の増加に関しては長期的には効果を持ちません。また、「合計特殊出生率の上昇」と「人口移動の均衡化」が同時に図られた場合、老年人口比率は32%程度以上には上昇しません。

■ 老年人口比率の長期推計



(5) 人口の将来展望

以上の現状分析や推計結果及び分析などを踏まえ、亶理町が将来目指すべき人口規模を展望します。

○短期的目標： 計画期間最終年である5年後の平成32(2020)年

東日本大震災復興事業の進捗に伴う人口流入の動きを加速しながら、「交流・定住促進事業」を積極的に推進し、現在人口の維持を目指します。

○中期的目標： 10年後である平成37(2025)年

短期期間に展開する「交流・定住促進事業」を開花させ、人口規模34,000人を維持し続けることを目指します。

○長期的目標： 平成72(2060)年

人口規模の維持及び人口構造の若返りを目指します。

① 合計特殊出生率

- 国の長期ビジョン（「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』」）における合計特殊出生率に基づき、平成 32（2020）年に 1.6 程度、平成 42（2030）年に 1.8 程度、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 を達成すると仮定します。

② 純移動率

【基本的な考え方】

- 現況分析編で推計した平成 17 年及び平成 22 年の純移動率において、純移動率が概ねプラスとなっている「0-4 歳」「5-9 歳」「10-14 歳」及び「30-34 歳」以上の各階層については、その純移動率がプラスで推移するものと仮定します。
- 同じく、平成 17 年及び平成 22 年の純移動率において、純移動率がマイナスとなっている「15-19 歳」「20-24 歳」「25-29 歳」の各階層については、マイナス幅を縮小していくものと仮定します。
- 以上を基本的な考え方として、以下の 2 つのケースで人口の推移を将来展望します。

■ケース①

- 「0-4歳」「5-9歳」「10-14歳」及び「30-34歳」以上の各階層は、平成27（2015）年に設定した増加率が平成72（2060）年まで継続すると仮定。
- 「15-19歳」「20-24歳」「25-29歳」の各階層については、平成52（2040）年に人口移動が均衡化するようにマイナス幅を縮小していくものと仮定。

■ケース②

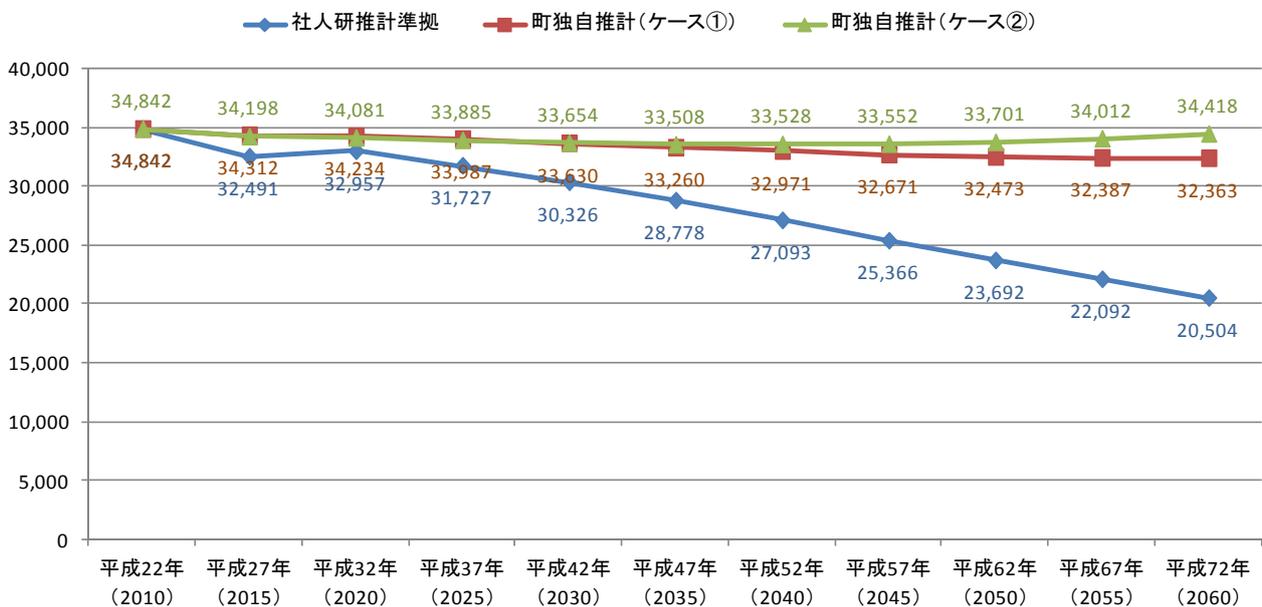
- 「15-19歳」「20-24歳」の各階層については、平成52（2040）年までに平成27（2015）年に設定した減少率が半減するようにマイナス幅を縮小させ、その後は平成52（2040）年の値で推移していくものと仮定。
- 「25-29歳」の階層については、平成52（2040）年に人口移動が均衡化し、その後は増加（5年間の増加率が1ポイントずつ拡大）に転じると仮定。
- 「30-34歳」「35-39歳」「40-44歳」「45-49歳」の各階層については、平成52（2040）年までは5年間の増加率を1ポイントずつ拡大し、その後は平成52（2040）年の値で推移していくものと仮定。
- 「50-54歳」以上の各階層は、平成27（2015）年に設定した増加率が平成72（2060）年まで継続すると仮定。
- 「0-4歳」「5-9歳」「10-14歳」の各階層は、「30-34歳」「35-39歳」「40-44歳」の各階層と同様の動きで推移すると考え、平成52（2040）年までは5年間の増加率を1ポイントずつ拡大し、その後は平成52（2040）年の値で推移していくものと仮定。

具体的な設定値は次ページのとおりです。

③ 亶理町人口の長期的見通し

- 合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、人口は、ケース①において、平成 37 (2025) 年で 33,987 人、平成 72 (2060) 年で 32,363 人、また、ケース②においては平成 37 (2025) 年で 33,885 人、平成 72 (2060) 年で 34,418 人が見込まれ、社人研推計と比較して、各々平成 72 (2060) 年で 11,859 人、13,914 人増加します。
- 社人研の推計によると、亶理町の老年人口比率は、平成 72 (2060) 年には 40.9%まで上昇する見通しですが、「交流・定住促進事業」の展開による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、ケース①では、平成 57 (2045) 年の 35.4%をピークに、平成 72 (2060) 年には 30.2%まで低下し、ケース②では、平成 57 (2045) 年の 34.4%をピークに、平成 72 (2060) 年には 29.9%まで低下すると見込まれます。

■ 亶理町人口の長期的見通し



■ 年齢3区分別人口の長期的見通しと老年人口比率

ケース①

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
町独自推計 (合計特殊出生率・純 移動率の改善)	34,842	34,312	34,234	33,987	33,630	33,260	32,971	32,671	32,473	32,387	32,363
年少人口 (0～14歳)	4,657 13.4%	4,345 12.7%	4,100 12.0%	4,085 12.0%	4,269 12.7%	4,338 13.0%	4,578 13.9%	4,859 14.9%	5,069 15.6%	5,087 15.7%	5,138 15.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	22,029 63.2%	20,373 59.4%	19,331 56.5%	18,466 54.3%	17,923 53.3%	17,589 52.9%	16,917 51.3%	16,257 49.8%	16,169 49.8%	16,825 52.0%	17,463 54.0%
老年人口 (65歳以上)	8,156 23.4%	9,594 28.0%	10,803 31.6%	11,436 33.6%	11,438 34.0%	11,334 34.1%	11,476 34.8%	11,555 35.4%	11,235 34.6%	10,475 32.3%	9,761 30.2%

ケース②

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
町独自推計 (合計特殊出生率・純 移動率の改善)	34,842	34,198	34,081	33,885	33,654	33,508	33,528	33,552	33,701	34,012	34,418
年少人口 (0～14歳)	4,657 13.4%	4,292 12.6%	4,057 11.9%	4,082 12.0%	4,300 12.8%	4,405 13.1%	4,690 14.0%	5,009 14.9%	5,254 15.6%	5,313 15.6%	5,430 15.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	22,029 63.2%	20,364 59.5%	19,332 56.7%	18,529 54.7%	18,112 53.8%	17,974 53.6%	17,514 52.2%	17,004 50.7%	17,048 50.6%	17,880 52.6%	18,693 54.3%
老年人口 (65歳以上)	8,156 23.4%	9,542 27.9%	10,692 31.4%	11,275 33.3%	11,243 33.4%	11,129 33.2%	11,323 33.8%	11,538 34.4%	11,399 33.8%	10,819 31.8%	10,295 29.9%

